○国土交通省告示第三百六十六号

土地収用法（昭和二十六年法律第二百十九号。以下「法」という。）第二十条の規定に基づき事業の認定をしたので、次のとおり告示する。

平成十七年三月二十九日

国土交通大臣 北側 一雄

第1 起業者の名称 国土交通大臣

第2 事業の種類 一般国道208号改築工事（有明海沿岸道路「大牟田高田道路」及び「高田大和バイパス」新設工事・福岡県大牟田市岬町地内から同市健老町地内まで及び同市昭和開地内から同県三池郡高田町大字黒崎開字一番地内まで）及びこれに伴う附帯工事並びに県道、町道及び農業用水路付替工事

第3 起業地

1 収用の部分 福岡県大牟田市岬町、西新町、新開町、健老町、昭和開及び大字岬字本村地内

福岡県三池郡高田町大字昭和開、大字黒崎開字三十丁、字御手作、字五番、字四番、字三番、字二番及び字一番、大字永治字南永治及び字神田開並びに大字江浦字立花及び字川崎地内

2 使用の部分 福岡県大牟田市岬町、西新町、新開町及び昭和開地内

福岡県三池郡高田町大字昭和開、大字黒崎開字三十丁、字御手作、字五番、字三番、字二番及び字一番並びに大字永治字南永治及び字神田開地内

第4 事業の認定をした理由

申請に係る事業は、以下のとおり、法第20条各号の要件をすべて充足すると判断されるため、事業の認定をしたものである。

1 法第20条第1号の要件への適合性

申請に係る事業は、福岡県大牟田市岬町地内から同県三池郡高田町大字江浦字川崎地内までの延長9.88kmの区間（以下「本件区間」という。）を全体計画区間とする「一般国道208号改築工事（有明海沿岸道路「大牟田高田道路」及び「高田大和バイパス」新設工事）及びこれに伴う附帯工事並びに県道、町道及び農業用水路付替工事」（以下「本件事業」という。）のうち、上記の起業地に係る部分である。

本件事業のうち、「一般国道208号改築工事（有明海沿岸道路「大牟田高田道路」及び「高田大和バイパス」新設工事）」（以下「本体工事」という。）は、道路法（昭和27年法律第180号）第3条第2号の一般国道に関する事業であり、また、本体工事の施工により遮断される県道及び町道の従来機能を維持するための付替工事は、それぞれ同条第3号の都道府県道に関する事業及び同条第4号の市町村道に関する事業であり、いずれも法第3条第1号に掲げる道路法による道路に関する事業に該当する。

また、本体工事の施工により遮断される農業用水路の従来機能を維持するための付替工事は、法第3条第5号に掲げる地方公共団体が設置する用水路に関する事業に該当

する。

さらに、本体工事の施工に伴う附帯工事として行う工事用道路設置工事については、法第3条第35号に規定する事業に該当する。

したがって、本件事業は、法第20条第1号の要件を充足すると判断される。

2 法第20条第2号の要件への適合性

一般国道の改築は、道路法第12条の規定により国土交通大臣が行うものとされており、本件区間は、同法第13条第1項の指定区間に該当し、同項の規定により指定区間内の管理は国土交通大臣が行うものとされていることから、起業者である国土交通大臣は、本件事業を施行する権能を有すると認められる。

したがって、本件事業は、法第20条第2号の要件を充足すると判断される。

3 法第20条第3号の要件への適合性

(1) 得られる公共の利益

一般国道208号は、熊本県熊本市から、福岡県大牟田市、柳川市、大川市を經由して佐賀県佐賀市に至る有明海沿岸地域における主要幹線道路である。

このうち、本件区間に係る現道の一般国道208号（以下「現道」という。）は、大牟田市街地の一部を除くほとんどの区間が2車線道路であるところ、沿道には大規模な商業施設、住居等が連たんし、特に大牟田市街地においては、店舗、事業所、官公署等が集中していることから、沿道施設を利用する地域内交通が多く、加えて主要都市間の物流等による通過交通も多い。このため、朝夕の通勤時間帯を中心に交通渋滞が発生しており、円滑な自動車交通が阻害されている。

平成11年度道路交通センサスによる現道の交通量は、大牟田市倉永町野添地内において13,867台/12h、同市草木町地内において17,087台/12h、混雑度はそれぞれ1.64、1.65となっている。また、平成16年9月に起業者が行った現地調査によると、福岡県三池郡高田町地内の濃施交差点において、同交差点を起点として大牟田市方面へ約500mの渋滞長が確認されている。

一方、本件事業は、高速自動車国道等の整備計画がない有明海沿岸地域において福岡県大牟田市と佐賀県鹿島市を結ぶ延長約55kmの自動車専用道路として計画されている有明海沿岸道路の一部であるが、有明海沿岸道路は、「全国総合開発計画「21世紀の国土のグランドデザイン」」（平成10年3月閣議決定）及び「九州地方開発促進計画（第5次）」（平成11年3月閣議決定）において、九州横断自動車道と連絡し高速交通ネットワークを形成することにより、地域間の連携の強化や地域産業の活性化等に寄与する道路として位置付けられている。

本件事業の完成により、現道の交通渋滞が緩和されるとともに、本件区間における移動時間が約24分から約10分に短縮されるなど、円滑な交通の確保に寄与するものと認められる。

なお、本件事業による生活環境等に及ぼす影響については、福岡県が平成10年2月

に実施した環境影響評価及び計画交通量の見直し等に伴い、起業者が平成16年9月に環境影響評価法（平成9年法律第81号）等に準じて任意に実施した環境影響評価によれば、環境基準等を満足すると評価されている。

したがって、本件事業の施行により得られる公共の利益は、相当程度存すると認められる。

(2) 失われる利益

本件区間内の土地には、福岡県指定史跡である旧柳河藩干拓遺跡及び新開村旧隄記碑が存することから、起業者は、福岡県教育庁等と協議を行い、その保全対策として、旧柳河藩干拓遺跡については、軽量盛土工法を採用し、現状保存することとし、新開村旧隄記碑については、移設により保存することとしていることから、これらの保護のための適切な措置を講じているものと認められる。

また、本件区間内の土地には、起業者が保護のため特別の措置を講ずべき動植物等は見受けられない。

したがって、本件事業の施行により失われる利益は軽微であると認められる。

(3) 事業計画の合理性

本件事業は、現道の交通渋滞の緩和を主な目的とし、道路構造令（昭和45年政令第320号）第1種第3級の規格に基づく4車線の自動車専用道路を建設する事業であり、本件事業の事業計画は、道路構造令等に定める規格に適合していると認められる。

また、本体工事の事業計画は、昭和60年10月15日に都市計画決定、平成10年10月23日に変更決定されており、事業計画の基本的内容は変更後の都市計画と整合しているものである。

さらに、本体工事の施工に伴う県道、町道及び農業用水路付替工事並びに工事用道路設置工事の事業計画は、施設の位置、構造形式等を総合的に勘案すると適切なものと認められる。

したがって、本件事業の事業計画については、合理的であると認められる。

以上のことから、本件事業の施行により得られる公共の利益と失われる利益を比較衡量すると、得られる公共の利益は失われる利益に優越すると認められる。したがって、本件事業は、土地の適正かつ合理的な利用に寄与するものと認められるので、法第20条第3号の要件を充足すると判断される。

4 法第20条第4号の要件への適合性

(1) 事業を早期に施行する必要性

現道は、3(1)で述べたように交通量が多く、交通渋滞が発生していることから、できるだけ早期に交通渋滞の緩和を図る必要があると認められる。

また、現道沿線周辺の自治体の長及び議会議長からなる有明海沿岸道路建設促進福

岡県期成会より、本件事業の早期完成に関する強い要望がある。

以上のことから、本件事業を早期に施行する必要性は高いと認められる。

(2) 起業地の範囲及び収用又は使用の別の合理性

本件事業に係る起業地の範囲は、本件事業の事業計画に必要な範囲であると認められる。

また、収用の範囲は、すべて本件事業の用に恒久的に供される範囲にとどめられ、それ以外の範囲は使用としていることから、収用又は使用の範囲の別についても合理的であると認められる。

したがって、本件事業は、土地を収用し、又は使用する公益上の必要があると認められるため、法第20条第4号の要件を充足すると判断される。

5 結論

以上のとおり、本件事業は、法第20条各号の要件をすべて充足すると判断される。

第5 法第26条の2第2項の規定による図面の縦覧場所 福岡県大牟田市役所及び同県三池郡高田町役場